紀伊半島知事会議提案書

令和６年度

紀伊半島知事会議

このたび、三重県、奈良県、和歌山県の三県に共通する重要な課題について協議したところ、紀伊半島地域の課題解決を図るため、国において早急に適切な措置を講じられるよう、以下のとおり提案します。

令和６年８月

三重県知事　一 見 勝 之

奈良県知事　山　下　真

和歌山県知事　岸 本 周 平

提　案　項　目

１　地方創生、国土強靱化に資する紀伊半島アンカールートの整備推進　・・・１

２　熊野川流域の総合的な治水対策及び土砂災害対策　・・・５

地方創生、国土強靱化に資する
紀伊半島アンカールートの整備推進

地方では、まち・ひと・しごと創生長期ビジョンをふまえた創生総合戦略に基づき、地方創生の取組が進められる中、地域の資源を生かし、地域が活力ある社会を創生していくことが求められています。紀伊半島地域には、世界遺産熊野古道をはじめとする歴史や文化、豊かな自然など、優れた地域資源が存在しています。しかしながら、国土幹線軸から離れているという地理的条件から、交通体系の整備が遅れ、地域の発展が阻害されています。

加えて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、大都市部への過度な一極集中のリスクを改めて認識させられるとともに、地域経済は物流や観光、製造業等広範囲にわたる業種で影響を受けています。さらに、昨年１２月に国道１６９号下北山村上池原で発生した崩土災害では、通行止めが半年に渡り、地域住民の方々のみならず、紀伊半島南部の物流など多方面へ深刻な影響を及ぼしました。

このような中、近畿自動車道紀勢線、京奈和自動車道、国道１６８号五條新宮道路、国道１６９号奈良中部熊野道路、奥瀞熊野道路からなる「紀伊半島アンカールート」は、歴史的な資産を巡る観光促進、県産品の流通拡大の実現、道の駅集客拠点機能の強化など、三県を巡る観光振興や農林水産業の振興、企業立地など地域活性化のための幹線道路です。また、令和６年能登半島地震では、至る所で幹線道路が寸断され、半島という地形的特性から、救急救命活動に遅れが生じました。南海トラフ地震の発生が危惧される紀伊半島においても同様の事象が懸念されており、大規模災害による被災地域への迅速な救援や復旧復興活動の輸送路確保のための大切な命の道です。

さらに、2025 年に開催される大阪・関西万博の効果を最大限に発揮するために、会場周辺から関西圏の隅々まで円滑な移動が可能となるよう、近畿自動車道紀勢線を含む広域的な高速道路ネットワークを形成することが必要です。

これまで、令和元年度に全線事業化された紀伊半島一周高速道路では、令和３年３月に暫定２車線区間である「みなべ～南紀田辺間」および「勢和多気～大宮大台間」における４車線化の事業許可をはじめ、令和３年４月に策定された「防災・減災、国土強靭化に向けた道路の５か年対策プログラム」において、「新宮紀宝道路」の令和６年秋全線開通見通し等が公表され、京奈和自動車道についても、大和御所道路（仮称）橿原 JCT 大阪方面接続ランプの令和８年春の開通見通しが公表されました。

また、国が策定した「新広域道路交通計画」において、国道１６８号五條新宮道路、国道１６９号奈良中部熊野道路、奥瀞熊野道路等が高規格道路等に位置づけられました。

このように、多くの区間において、事業許可、開通見通しの公表などが行われ、地元の道路整備に対する期待はさらに高まっており、日頃からのご尽力に心から感謝を申し上げます。

つきましては、国道１６９号における下北山村での災害について、国の権限代行による災害復旧事業の早期完成をお願いするとともに、コロナ禍からの回復に向けた地域経済の復興、紀伊半島地域における地方創生、国土強靱化を推進し、ストック効果を早期に発揮させるためには、「紀伊半島アンカールート」である近畿自動車道紀勢線、京奈和自動車道、国道１６８号五條新宮道路及び国道１６９号奈良中部熊野道路、奥瀞熊野道路の整備推進が必要となりますので、引き続き特段のご配慮をお願いし、これまで以上に道路整備を計画的かつ着実に推進して頂けるよう、下記のとおり要望します。

記

１　2025 年大阪・関西万博の効果を最大限に発揮するための紀伊半島一周高速道路の整備推進

- **すさみ串本道路、串本太地道路、新宮道路、新宮紀宝道路、紀宝熊野道路及び熊野道路の早期完成**
- **印南～南紀田辺間の４車線化の早期完成**
- **勢和多気～熊野大泊間の４車線化の全区間事業化及び早期完成**

２　京奈和自動車道の整備推進

- **大和北道路の整備推進**
 - **（仮称）奈良北ＩＣ～（仮称）奈良ＩＣの調査・工事推進**
 - **（仮称）奈良ＩＣ～郡山下ツ道ＪＣＴの用地・工事推進**
- **大和御所道路の整備推進**
 - **橿原北ＩＣ～橿原高田ＩＣの工事推進**

３　国道１６８号五條新宮道路及び国道１６９号奈良中部熊野道路、奥瀞熊野道路の整備推進

●　国道１６８号五條新宮道路
- 十津川道路（Ⅱ期）（直轄）の用地推進
- 長殿道路（直轄）、風屋川津・宇宮原工区（直轄）の用地・工事推進
- 新天辻工区（補助）相賀高田工区（補助）、相須工区（補助）
 の整備に必要な予算確保

●　国道１６９号奈良中部熊野道路、奥瀞熊野道路
- 伯母峯峠道路（直轄）の用地・工事推進
- 奥瀞道路（Ⅲ期）（直轄）の工事推進
- 下北山村前鬼～上池原の災害復旧事業（国の権限代行）の早期完成

４　道路予算の十分な確保等

●　「防災・減災、国土強靱化のための５か年加速化対策」の最終年度となる令和６年度補正予算を、例年を大きく上回る規模で確保し、国土強靱化のための対策を継続的・安定的に進めるとともに、国土強靱化実施中期計画については、特に必要となる施策の内容や事業規模、及びその対策期間を盛り込んだうえで、できる限り早期に策定すること

●　下記の項目を踏まえ、新たな財源の創設等により、令和７年度道路関係予算は、物価高騰等も踏まえ、所要額を満額確保すること
- 激甚化・頻発化する災害に備えるとともに、生産性を向上させ、成長力及び国際競争力を強化するため、高規格道路のミッシングリンクの解消及び暫定２車線区間の４車線化、高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道等とのダブルネットワークの強化等を推進すること
- 道路の安全・安心の確保に向け、橋梁、トンネル、舗装等の老朽化対策や、交通安全対策・無電柱化を推進すること
- 大規模自然災害に即応するための地方整備局等の体制強化や必要となる資機材の更なる確保に取り組むこと

熊野川流域の総合的な治水対策及び土砂災害対策

熊野川流域は全国有数の多雨地帯であり、流域には１１基の利水ダムが存在し、河川やダムの管理者が複数・複雑に存在しています。

平成２３年の紀伊半島大水害では、記録的な豪雨により熊野川において計画規模を超える洪水により、広範囲にわたる浸水被害が発生したほか、上流域の紀伊山系では深層崩壊等の大規模土砂災害が発生しました。

直後より、国土交通省と三県は連携しながら、熊野川の堆積土砂の撤去を着実に実施し、治山・砂防の流域対策を推進するとともに、ダム事業者は濁水対策として施設改良及び運用変更を行うなど、関係者が一体となり、スピード感をもって対策に取り組んできました。現在は、「防災・減災、国土強靱化のための５か年加速化対策」により事業の更なる進捗が図られているところであり、国土交通省におかれましても、清水地区の大規模斜面対策工事の完成、赤谷地区の砂防堰堤や床固工等すべての対策工事の完成など、対策工事を進捗して頂いており感謝申し上げます。

気候変動の影響により頻発・激甚化する水災害や土砂災害による被害を軽減するため、「新宮川水系流域治水プロジェクト２．０」に基づく河川改修や砂防事業のほか、利水ダム等における事前放流を着実に実施していくとともに、引き続き、令和３年度に策定された河川整備計画に基づく河川整備や既存ダム等による洪水調節機能の更なる強化への取り組みに加え、持続可能かつ総合的な土砂管理の実現が必要です。

一方、紀伊半島大水害以降、濁水の長期化が継続し、熊野川もその一部である世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」を中心とした観光産業への影響も出ており、今後とも関係者が相互に連携した継続的な対策の実施が求められています。

さらに、中上流域には今なお大量の不安定土砂が存在し、これらが流入することによる河道内の新たな土砂堆積や、長期化する濁水の発生源としての要因ともなっています。

このような中、各管理者が統一的な対策を継続的に実施していくためには、国の主導による対策の推進が不可欠です。国におかれましては、「新宮川水系（熊野川）河川整備計画」や「新宮川水系流域治水プロジェクト２．０」に位置付けた取組の推進のほか、「防災・減災、国土強靱化のための５か年加速化対策」及び５か年加速化対策後における国土強靱化に対する必要かつ十分な予算を計画的・持続的に確保するとともに、下記事項について特段の措置を講じていただくよう要望します。

記

１．熊野川流域の総合的な治水対策及び土砂災害対策

● 治水対策
 - 河道掘削や護岸整備等の河川整備の推進
 - 既存ダム等による洪水調節機能の更なる強化
 - 持続可能かつ総合的な土砂管理の実現

● 濁水対策
 - 国の主導によるマネジメントの強化
 - 「熊野川の総合的な治水対策協議会」でとりまとめた濁水対策を推進するための財政的支援
 - 熊野川流域における濁水の軽減に資する法面対策の更なる推進

● 土砂災害対策
 - 引き続き、深層崩壊等が生じた箇所における再度災害防止工事の推進
 - 治山工事など熊野川流域の総合的な土砂流出対策の推進

２．河川等予算の確保等

- 防災・減災、国土強靱化のための５か年加速化対策の最終年度となる令和６年度補正予算を、例年を大きく上回る規模で確保
- ５か年加速化対策完了後においても、切れ目無く、継続的・安定的に国土強靱化を推進できるよう、国土強靱化実施中期計画については、特に必要となる施策の内容や事業規模、及びその対策期間を盛り込んだうえで、できる限り早期に策定し、必要な予算・財源を別枠で確保
- 大規模自然災害に即応するための地方整備局等の体制強化や必要となる資機材の更なる確保